



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東
 コード番号 6425 URL http://www.universal-777.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	19,545	—	△4,369	—	75,729	—	181,402	—
29年12月期第1四半期	10,987	△46.1	△9,828	—	△9,805	—	△6,787	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 155,526百万円 (ー%) 29年12月期第1四半期 △5,102百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	2,298.20	2,291.10
29年12月期第1四半期	△86.04	—

(注) 1. 当社は平成29年12月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日に変更いたしました。そのため、平成30年12月期第1四半期（平成30年1月1日から平成30年3月31日）と、比較対象になる平成29年12月期第1四半期（平成29年4月1日から平成29年6月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	751,053	386,482	51.6	4,906.08
29年12月期	543,747	230,945	42.6	2,931.97

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 387,267百万円 29年12月期 231,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年12月期の配当予想は未定としております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	—	6,200	—	90,000	—	194,600	—	2,466.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、平成30年12月期の通期業績予想においては、対前期及び対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	80,195,000株	29年12月期	80,195,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	1,258,811株	29年12月期	1,264,733株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	78,932,372株	29年12月期1Q	78,890,768株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(4) 追加情報	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年12月期より連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年12月31日に変更いたしました。そのため、平成30年12月期第1四半期(平成30年1月1日から平成30年3月31日)と、比較対象になる平成29年12月期第1四半期(平成29年4月1日から平成29年6月30日)の期間が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

平成30年12月期 第1四半期累計	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 四半期純損益
個別(百万円)	10,027	△2,674	1,962	△2,398
連結(百万円)	19,545	△4,369	75,729	181,402

当第1四半期連結累計期間における売上高は19,545百万円、営業損失は4,369百万円、経常利益は75,729百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は181,402百万円となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております

① パチスロ・パチンコ事業

当第1四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は10,175百万円、営業損失は872百万円となりました。

ギャンブル等依存症対策への対応の一環として、平成30年2月1日より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行されました。

これにより、パチンコホールは3年間の経過措置の間に旧規則の遊技機を新規則の遊技機に置き換えていく必要がありますが、先行きの見通しが不透明であることから、遊技機購入には慎重な姿勢を示しております。

その中で当社は、ホールの集客に貢献するという方針のもと、遊技機の開発・販売を行いました。

パチンコ機においては、これまで培ってきた経験とノウハウを生かした開発体制が整い、工場の生産ラインや検査体制を確立したことで、開発・販売が本格化しております。1月に株式会社スクウェア・エニックスが展開する人気ゲームシリーズ『CR遊技性ミリオンアーサー』、また3月には、現在でも圧倒的人気を誇るバジリスクシリーズを用いたパチンコ機『CRバジリスク～甲賀忍法帖～弦之介の章』の市場投入を行いました。ゲーム・アニメの大型版権である両タイトルは、ホールにて好評を得ております。

パチスロ機においては、完全告知機シリーズとして“遊びやすさ”“分かりやすさ”で“安心感”と“気持ち良さ”を追求した『コンチネンタルゼロ』の販売を行いました。

② カジノリゾート事業

当第1四半期連結累計期間におけるカジノリゾート事業の売上高は8,898百万円、営業損失は1,409百万円となりました。前四半期(2017年10～12月期)と比較しても、売上高は1,736百万円増加、営業損失は550百万円縮小しております。

統合型リゾート施設「Okada Manila」では、カジノを中心とした施設全体の売上高が着実に増加し、すでに単月のEBITDAはプラスに転じています。稼働施設の増加により、統合型リゾートとしての魅力が向上し、来場者数が伸びたことで、マス向けのカジノ売上が順調に拡大しています。当第1四半期のホテル客室稼働率は97%と非常に高い水準となりました。

さらに、業界最大手のカジノジャンケットであるSuncity社及びTak Chun社が、当初予定の開業時期より遅れたものの当第1四半期後半から営業を開始し、VIP向けカジノの売上増加に寄与しはじめました。

また、世界最大級のマルチカラー噴水「ザ ファウンテン」や、東南アジア最大のナイトクラブやビーチクラブを有する全天候ドーム型施設「コーブ マニラ」に続き、キッズ向け施設「プレイ」が2月にオープンしました。

③ その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は431百万円、営業利益は202百万円となりました。

メディアコンテンツ事業においては、最新パチスロ機「コンチネンタルゼロ」に過去機種「コンチネンタルI・II・III」を加えたパチスロアプリ『コンチネンタルアーカイブズ』及びばちんこアプリ『CRバジリスク～甲賀忍法帖～弦之介の章』の2本のシミュレーターアプリを、App Store、Google Playにて配信いたしました。

ビデオスロットをメインにしたソーシャルゲーム『ユニバーサルスロットストリート』では、過去機種をモチーフにした「バイオメサイア」「アレックス」「NJ」の配信を開始し、同時開催のゲーム内イベントはユーザーの皆さまから好評をいただいております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は374,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ283,010百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が279,341百万円増加したことによるものであります。固定資産は375,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ75,529百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が52,291百万円減少したことに加え、有形固定資産が19,727百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、751,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ207,305百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は140,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ67,296百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が48,444百万円増加したことに加え、短期借入金が17,146百万円増加したことによるものであります。固定負債は223,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,527百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9,700百万円減少したこと、社債が8,497百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、364,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ51,768百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は386,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ155,536百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が181,402百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が25,461百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① パチスロ・パチンコ事業

第2四半期においては、4月に大手ゲームメーカーである株式会社バンダイナムコエンターテインメントとのコラボレーション企画「ファミスロ」第1弾として『SLOTパックマン』を市場投入いたしました。「ファミスロ」は、バンダイナムコ的不朽の名作ゲームと当社の歴史あるスロット開発力が融合し、“懐かしさ”と“楽しさ”をコンセプトに、継続して市場に投入していくプロジェクトです。

パチンコ機では、現在でも市場で絶大な人気を誇るゴッドシリーズ最新作である『CRミリオンゴッド デイセント』の販売を開始しており、納得の出玉感で幅広い客層にご遊技いただける仕様となっております。

当社は、新規則の施行による市場環境・開発環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、パチンコホールの集客に貢献できる遊技機の開発に努めてまいります。

② カジノリゾート事業

フィリピン、マニラ・ベイ地区にて展開している統合型リゾート施設「Okada Manila」では、引き続き稼働施設の拡張作業に注力してまいります。

第2四半期においては、ローカルのプレミアム層専用カジノエリア「マハリカクラブ」やスパのオープンに加え、ホテル客室やショッピングエリアの拡張を計画しています。

さらに、大手ジャンケットの営業が本格稼働することにより、VIP向けカジノ全体の売上増加も見込まれます。

これらのことから、売上高が増加し、固定費を吸収することで、今後もEBITDAの増加が期待されます。

また、「Okada Manila」が立地する経済特区「エンターテインメント・シティ」の2017年のカジノ市場は、前年対比28%の成長を見せており、この傾向は今後数年間は継続すると予測されています。その中で「Okada Manila」は、施設規模とサービス品質の両面における差別化によって、シェアの拡大をしつつあり、市場環境を追い風に、様々なゲスト層のニーズに応える世界有数のエンターテインメント・リゾート施設としての完成度をさらに高めてまいります。

また、当社グループはカジノリゾート事業の中核会社であるTiger Resort, Leisure and Entertainment, Inc.の成長を加速することや同社の知名度の向上等のために、今後2年程度以内を目安に同社の株式公開の準備を進めております。詳細等が決まりましたら、開示してまいります。

③ その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store、Google Play、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」及びその他プラットフォームにて、高品質なシミュレーターアプリを提供してまいります。

また、ソーシャルゲーム『ユニバーサルスロットストリート』においては、今後も新規タイトル及び機能の追加を予定しており、新規登録者数の増加及び継続率の向上に努めてまいります。さらに、新規ゲーム事業にも積極的に取り組んでおり、今後もユーザーの皆さまのご期待に応えるサービスを展開してまいります。

(4) 連結業績予想について

今後の為替相場の変動、販売の状況をふまえて、修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,809	315,150
受取手形及び売掛金	9,237	13,159
有価証券	13	14
商品及び製品	2,049	1,494
仕掛品	12,263	11,653
原材料及び貯蔵品	20,829	22,059
その他	11,327	10,950
貸倒引当金	△516	△459
流動資産合計	91,013	374,023
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,251	7,161
建設仮勘定	293,375	274,823
その他	43,394	42,308
有形固定資産合計	344,020	324,293
無形固定資産		
その他	2,608	2,473
無形固定資産合計	2,608	2,473
投資その他の資産		
投資有価証券	59,329	7,037
長期預け金	7,017	6,527
関係会社長期預け金	27,523	25,635
その他	10,894	9,834
貸倒引当金	△767	△704
投資その他の資産合計	103,997	48,330
固定資産合計	450,627	375,097
繰延資産	2,107	1,931
資産合計	543,747	751,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,245	8,079
短期借入金	17,456	34,603
1年内返済予定の長期借入金	1,607	1,908
未払金	20,299	16,934
未払法人税等	190	48,634
賞与引当金	80	286
その他	27,709	30,440
流動負債合計	73,590	140,886
固定負債		
社債	149,125	140,627
長期借入金	84,120	74,419
退職給付に係る負債	94	99
その他	5,870	8,536
固定負債合計	239,211	223,683
負債合計	312,801	364,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	20,087	20,090
利益剰余金	216,255	397,658
自己株式	△2,654	△2,642
株主資本合計	233,786	415,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△581	△691
為替換算調整勘定	△1,789	△27,250
退職給付に係る調整累計額	5	5
その他の包括利益累計額合計	△2,365	△27,936
新株予約権	107	103
非支配株主持分	△582	△887
純資産合計	230,945	386,482
負債純資産合計	543,747	751,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,987	19,545
売上原価	7,556	11,731
売上総利益	3,431	7,813
販売費及び一般管理費	13,259	12,183
営業損失(△)	△9,828	△4,369
営業外収益		
受取利息	65	74,508
受取配当金	8	3
為替差益	—	6,826
持分法による投資利益	237	—
その他	33	138
営業外収益合計	344	81,476
営業外費用		
支払利息	68	182
社債利息	—	352
為替差損	198	—
支払手数料	51	548
持分法による投資損失	—	275
その他	3	18
営業外費用合計	322	1,377
経常利益又は経常損失(△)	△9,805	75,729
特別利益		
和解による株式償還差益	—	158,796
その他	0	—
特別利益合計	0	158,796
特別損失		
固定資産除売却損	—	5
訴訟関連損失	—	1,214
特別損失合計	—	1,219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,805	233,306
法人税、住民税及び事業税	361	49,077
法人税等調整額	△3,336	3,131
法人税等合計	△2,974	52,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,831	181,097
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	△305
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,787	181,402

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,831	181,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	△109
為替換算調整勘定	1,855	△25,461
その他の包括利益合計	1,728	△25,571
四半期包括利益	△5,102	155,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,058	155,831
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	△305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(Wynn Resorts社との和解に関する会計処理について)

Wynn Resorts Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」と)との民事訴訟に関しては、この判決の内容次第で発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しておりました。また、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに6年分が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されましたが、請求権の原則に基づいて、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりませんでした。

当社及び当社子会社Aruze USA Inc. は平成30年3月8日(米国現地時間)に、ウィン・リゾート社との間で和解契約を締結し、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社の発行した長期受取手形の額面に係る入金額と、投資有価証券として計上してきたウィン・リゾート社株式の取得原価との差額158,796百万円を、和解による株式償還差益として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

また、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として裁判所事務官の信託口座に発行してきた6年分の利息小切手に、当社グループが主張する市場金利に基づいて算定した場合の利息のみとの差額を加えた合計74,471百万円を、財務収益であるため受取利息として連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

加えて関連する訴訟費用1,214百万円を、連結損益計算書の特別損失として計上しております。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(5) 重要な後発事象

(社債の繰上償還)

当社は、平成30年4月1日開催の取締役会において、平成27年8月24日に発行した株式会社ユニバーサルエンターテインメント海外私募債並びに平成28年10月14日及び平成28年12月1日に発行した第2回株式会社ユニバーサルエンターテインメント海外私募債について、繰上償還する旨を決議いたしました。

1. 繰上償還する銘柄

株式会社ユニバーサルエンターテインメント海外私募債及び第2回株式会社ユニバーサルエンターテインメント海外私募債

2. 繰上償還日

平成30年5月14日

3. 繰上償還総額

12億米ドル

4. 繰上償還金額

本社債の額面金額の102%